

平成 30 年度

統一的な基準による地方公会計

財務書類

相生市

令和 2 年 3 月

1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることが要請され、「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、さらには「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請されております。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とする。

(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。

(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成する。

(4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

(5) 財務書類の作成範囲



3. 本市における財務書類

1. 貸借対照表

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	30,904	57,222	65,888
有形固定資産	28,837	54,807	63,881
事業用資産	18,547	21,903	21,939
インフラ資産	10,154	32,715	40,683
物品	135	189	1,259
無形固定資産	53	53	60
投資その他の資産	2,015	2,361	1,947
基金（減債・その他）	1,190	1,458	1,704
その他	824	903	244
流動資産	2,492	3,128	5,445
現金預金	655	872	2,129
未収金	41	157	215
基金（財政調整・その他）	1,791	2,091	2,091
その他（引当金含む）	5	8	1,010
資産合計	33,396	60,349	71,333
負債の部			
固定負債	13,909	29,595	34,946
地方債	12,575	28,023	29,153
退職手当引当金	1,334	1,334	1,762
その他	-	238	4,030
流動負債	1,833	3,590	3,805
1年内償還予定地方債	1,441	3,090	3,147
賞与等引当金	139	165	199
その他	253	335	459
負債合計	15,742	33,185	38,751
純資産の部			
固定資産等形成分	32,696	59,313	67,979
余剰分（不足分）	-15,045	-32,149	-35,397
純資産合計	17,651	27,164	32,583
負債・純資産合計	33,393	60,349	71,333

①貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体の基準日（会計年度末）時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類であります。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになります。

資産はインフラ資産等の将来の行政サービス提供能力を有するもの及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収等の将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

貸借対照表の項目の配列については、原則として流動性配列法を採用する企業会計とは異なり、地方公共団体においては長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の割合が高いことを重視して、固定性の高い順に配列する固定性配列法によることとしています。

②貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は **334 億円**、負債額は **157 億円**となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は **177 億円**となっております。

資産のうち **288 億円（86.3%）** が有形固定資産となっております。その内訳として事業用資産が **185 億円（64.3%）**、インフラ資産が **102 億円（35.2%）** を占める形となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で **126 億円**、短期分で **14 億円**と負債全体の **89.0%**を占めています。負債総額は **157 億円**で総資産に占める割合としては **47.1%（157 億円／334 億円×100%）** になりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると **67.7%（157 億円／232 億円×100%）** と資産総額の **7 割**の負債を抱えていることとなります。

他方で、現在の資産に対する将来の世代と過去・現世代の負担割合は **1：1.12（負債 157 億：純資産 177 億）** となり、分析数値だけでみると将来の世代及び過去・現世代への負担の平準化が図れていることを表しています。

2. 行政コスト計算書

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	11,501	18,904	23,966
業務費用	5,775	8,622	9,758
人件費	2,216	2,513	2,897
職員給与費	1,528	1,713	2,058
その他人件費	688	800	839
物件費等	3,366	5,495	6,150
物件費	1,867	2,807	3,068
維持補修費	295	380	387
減価償却費	1,204	2,307	2,694
その他物件費	-	-	0
その他の業務費用	192	615	711
支払利息	111	440	457
その他業務費用	81	175	254
移転費用	5,727	10,282	14,209
補助金等	1,475	8,057	11,980
社会保障給付	2,200	2,201	2,205
その他移転費用	2,052	24	24
経常収益	513	1,564	2,281
使用料及び手数料	295	1,298	1,824
その他経常収益	219	266	456
純経常行政コスト	10,988	17,340	21,686
臨時損失	20	28	28
臨時利益	1	1	13
純行政コスト	11,007	17,367	21,701

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえるが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は前述の費用と収益を対比して純行政コストを計算する点で大きく異なるものとなります。これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことや税収等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することと関係しているが、損益計算書の収益として計上される売上高は企業が提供する財貨やサービスの直接の対価であるのに対して、税収は直接的な対価性を前提とせずに住民から徴収される財源であることによります。

②行政コスト計算書からみえること

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は **115 億円**で、経常収益は **5 億円**となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは **110 億円**となっております。（臨時分含む）

この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で **22 億円（19.3%）** となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で **34 億円（29.3%）** となっております。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり **57 億円（49.8%）** となっております。

3. 純資産変動計算書

(百万円)

一般会計等 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,868	33,877	-16,009
純行政コスト (△)	-11,007		-11,007
財源	10,789	-	10,789
税収等	8,504		8,504
国県等補助金	2,285		2,285
本年度差額	-217		-217
固定資産等の変動 (内部変動)		-1,181	1,181
有形固定資産等の増加		95	-95
有形固定資産等の減少		-1,216	1,216
貸付金・基金等の増加		409	-409
貸付金・基金等の減少		-469	469
その他	0	0	
本年度純資産変動額	-217	-1,181	964
本年度末純資産残高	17,651	32,696	-15,045

全会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,393	60,979	-33,585
純行政コスト	-17,367		-17,367
財源	17,130		17,130
税収等	10,731		10,731
国県等補助金	6,399		6,399
本年度差額	-237		-237
固定資産等の変動 (内部変動)		-1,666	1,666
有形固定資産等の増加		518	-518
有形固定資産等の減少		-2,319	2,319
貸付金・基金等の増加		649	-649
貸付金・基金等の減少		-513	513
その他	8	0	8
本年度純資産変動額	-229	-1,666	1,436
本年度末純資産残高	27,164	59,313	-32,149

連結会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,663	69,834	-37,171
純行政コスト	-21,701		-21,701
財源	21,610		21,610
税収等	13,232		13,232
国県等補助金	8,378		8,378
本年度差額	-91		-91
固定資産等の変動 (内部変動)		-1,817	1,817
有形固定資産等の増加		722	-722
有形固定資産等の減少		-2,711	2,711
貸付金・基金等の増加		712	-712
貸付金・基金等の減少		-541	541
その他	40	-8	48
本年度純資産変動額	-51	-1,826	1,774
本年度末純資産残高	32,612	68,009	-35,397

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税金等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるが、これは、純資産がどのような資産形成等に用いられているかを明らかにするものとなります。

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえるが、株主資本等変動計算書では資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では純資産の財源の充当先による区分が重視される点が異なります。

②純資産変動計算書からみえること

本年度の一般会計等における純資産は**2億円減少**したことがわかります。要因は財源の調達として税金**85億円**と国や県からの補助金収入**23億円**の合計**108億円**を行い、その調達した財源を使用して、前述の行政コスト**110億円**に充当しているため、余剰分（本年度差額）が**2億円減少**した形となっております。

また、その他の財源として、行政コストに含まれる有形固定資産等の減少（減価償却・除売却）が**12億円**と基金等の減少（取崩し）が**5億円**あり、上記減少した**2億円**の財源に充当した後の金額が充当可能財源といえます。

他方、有形固定資産の増加（新規取得）が**1億円**及び基金等の増加（繰入）が**4億円**の財源を使用していることから本年度純資産変動額としては**9.6億円の増加**の形となっております。

4. 資金収支計算書

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	10,346	16,641	21,439
業務費用支出	4,619	6,360	7,229
人件費支出	2,272	2,567	2,944
物件費等支出	2,162	3,199	3,570
支払利息支出	111	440	457
その他の支出	73	154	259
移転費用支出	5,727	10,282	14,210
業務収入	11,252	18,344	23,416
臨時支出	8	8	8
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	898	1,695	1,968
投資活動収支			
投資活動支出	487	1,150	1,732
公共施設等整備費支出	95	518	714
基金積立金支出	379	619	664
その他投資活動支出	13	13	355
投資活動収入	500	816	1,187
国県等補助金収入	28	305	308
基金取崩収入	456	487	514
その他投資活動収入	16	24	365
投資活動収支	13	-334	-545
財務活動収支			
財務活動支出	1,425	3,088	3,149
地方債償還支出	1,402	3,066	3,126
その他財務活動支出	22	22	23
財務活動収入	552	1,552	1,589
地方債発行収入	552	1,552	1,552
その他財務活動収入	-	-	37
財務活動収支	-873	-1,536	-1,560
本年度資金収支額	38	-176	-137
前年度末資金残高	389	819	2,037
本年度末資金残高	427	644	1,901
本年度末現金預金残高(歳計外含む)	655	872	2,129

①資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示した財務書類となります。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされるが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴であります。

業務活動収支が対象とする支出は基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないものを現金主義で捉え直したものであり、収入は税金等や（業務活動に係る）国県等補助金、使用料及び手数料等を計上するものとなります。地方公共団体においては、資産形成を伴わない行政活動の他にもインフラ資産の形成等が行われるため、業務活動収支は黒字となるのが通常であります。

業務活動収支以外には、公共施設等の整備、基金の積立・取崩等に関する投資活動収支及び地方債の償還・発行等に関する財務活動収支に区分することとなっており、支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにすることができます。

②資金収支計算書からみえること

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は**9億円**、投資活動収支においては**0.1億円**のプラスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が**1.1億円**あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は**10億円**のプラス（業務活動収入+支払利息支出+投資活動収支）となります。

他方で、財務活動収支は**8.7億円**のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が**5.5億円**に対して地方債の償還支出が**14億円**となっており、負債の返済が進んでいることを示しています。

4. 本市における財務分析

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,125,735円	2,034,294円	2,404,543円
	歳入額対資産比率	2.63	2.80	2.53
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	63.30%	56.59%	55.79%
世代間公平性	純資産比率	52.85%	45.01%	45.68%
	社会資本等形成の世代間負担比率	48.52%	56.71%	50.52%
持続可能性	住民一人当たり負債額	530,644円	1,118,632円	1,306,228円
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	370,391円	584,508円	730,999円
	住民一人当たり人件費	74,693円	84,699円	97,663円
	住民一人当たり物件費	113,473円	185,212円	207,292円
	住民一人当たり移転費用	193,045円	346,580円	478,959円
弾力性	行政コスト対税収等比率	102.01%	101.38%	100.42%
自律性	受益者負担比率	4.46%	8.27%	9.52%

※住民人口は平成 31 年 3 月 31 日現在の 29,666 人に基づき算出

指標	数式/説明
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか
住民一人当たり資産額	<p>◆資産額 ÷ 人口</p> <p>所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。</p>
歳入額対資産比率	<p>◆資産額 ÷ (歳入総額 (当期) + 前期末資金残高)</p> <p>本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。</p>
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	<p>◆ (減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額) × 100</p> <p>土地や建設仮勘定 (非償却資産) 以外の有形固定資産 (減価償却資産) を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で 100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。</p>
世代間公平性	将来世代と現世代どの負担の分担は適切か
純資産比率	<p>◆ (純資産額 ÷ 資産額) × 100</p> <p>所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。</p>
社会資本等形成の世代間負担比率	<p>◆ (地方債残高 ÷ 有形固定資産) × 100</p> <p>所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。</p>
持続可能性	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)
住民一人当たり負債額	<p>◆負債額 ÷ 人口</p> <p>負債 (将来世代の負担) が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。</p>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
住民一人当たり純経常行政コスト	<p>◆行政コスト ÷ 人口</p> <p>純経常行政コスト (資産形成につながらない行政サービス等) は、住民一人当</p>

	たりいくらかかっているのかを表しています。
住民一人当たり人件費	<p>◆人件費 ÷ 人口</p> <p>行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含まれています。</p>
住民一人当たり物件費	<p>◆物件費等 ÷ 人口</p> <p>物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p>
住民一人当たり移転費用	<p>◆移転費用 ÷ 人口</p> <p>扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p>
弾力性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか
行政コスト対税収等比率	<p>◆（純経常行政コスト ÷ 一般財源＋補助金等受入）× 100</p> <p>税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>
自律性	歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか（受益者負担の水準）
受益者負担比率	<p>◆（経常収益 ÷ 経常行政コスト）× 100</p> <p>地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。</p>

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:相生市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,904,331,423	固定負債	13,908,975,423
有形固定資産	28,836,677,222	地方債	12,574,628,423
事業用資産	18,547,138,022	長期未払金	-
土地	9,527,860,889	退職手当引当金	1,334,347,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,083,061,305	その他	-
建物減価償却累計額	-16,323,217,050	流動負債	1,833,096,823
工作物	819,415,069	1年内償還予定地方債	1,441,366,344
工作物減価償却累計額	-593,714,594	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	73,914,000	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	賞与等引当金	138,859,217
航空機	-	預り金	227,992,922
航空機減価償却累計額	-	その他	24,878,340
その他	-	負債合計	15,742,072,246
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,732,400	固定資産等形成分	32,695,686,960
インフラ資産	10,154,202,998	余剰分(不足分)	-15,045,055,018
土地	298,017,586		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	25,507,492,465		
工作物減価償却累計額	-15,651,307,053		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	825,752,488		
物品減価償却累計額	-690,416,286		
無形固定資産	53,127,343		
ソフトウェア	53,127,343		
その他	-		
投資その他の資産	2,014,526,858		
投資及び出資金	723,807,000		
有価証券	7,614,000		
出資金	716,193,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	108,300,762		
長期貸付金	-		
基金	1,190,416,529		
減債基金	4,682,501		
その他	1,185,734,028		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,997,433		
流動資産	2,488,372,765		
現金預金	655,034,990		
未収金	40,644,267		
短期貸付金	-		
基金	1,791,355,537		
財政調整基金	1,791,355,537		
減債基金	-		
棚卸資産	4,675,870		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,337,899		
資産合計	33,392,704,188	純資産合計	17,650,631,942
		負債及び純資産合計	33,392,704,188

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:相生市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	11,501,430,895
業務費用	5,774,545,422
人件費	2,215,853,279
職員給与費	1,528,043,666
賞与等引当金繰入額	138,859,217
退職手当引当金繰入額	129,977,156
その他	418,973,240
物件費等	3,366,295,226
物件費	1,866,794,058
維持補修費	295,004,085
減価償却費	1,204,497,083
その他	-
その他の業務費用	192,396,917
支払利息	111,426,780
徴収不能引当金繰入額	7,748,675
その他	73,221,462
移転費用	5,726,885,473
補助金等	1,474,917,966
社会保障給付	2,200,122,466
他会計への繰出金	2,050,273,323
その他	1,571,718
経常収益	513,408,956
使用料及び手数料	294,817,751
その他	218,591,205
純経常行政コスト	10,988,021,939
臨時損失	19,879,626
災害復旧事業費	8,075,160
資産除売却損	11,804,466
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,341,321
資産売却益	1,341,321
その他	-
純行政コスト	11,006,560,244

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:相生市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	17,867,812,448	33,876,880,022	-16,009,067,574	
純行政コスト(△)	-11,006,560,244		-11,006,560,244	
財源	10,789,379,725		10,789,379,725	
税収等	8,504,377,994		8,504,377,994	
国県等補助金	2,285,001,731		2,285,001,731	
本年度差額	-217,180,519		-217,180,519	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,181,193,075	1,181,193,075	
有形固定資産等の増加		94,890,420	-94,890,420	
有形固定資産等の減少		-1,216,301,549	1,216,301,549	
貸付金・基金等の増加		408,733,163	-408,733,163	
貸付金・基金等の減少		-468,515,109	468,515,109	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12	12		
その他	1	1	-	
本年度純資産変動額	-217,180,506	-1,181,193,062	964,012,556	
本年度末純資産残高	17,650,631,942	32,695,686,960	-15,045,055,018	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名: 相生市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,345,975,115
業務費用支出	4,619,089,642
人件費支出	2,272,026,227
物件費等支出	2,162,415,173
支払利息支出	111,426,780
その他の支出	73,221,462
移転費用支出	5,726,885,473
補助金等支出	1,474,917,966
社会保障給付支出	2,200,122,466
他会計への繰出支出	2,050,273,323
その他の支出	1,571,718
業務収入	11,252,160,391
税収等収入	8,488,261,365
国県等補助金収入	2,256,629,249
使用料及び手数料収入	288,678,572
その他の収入	218,591,205
臨時支出	8,075,160
災害復旧事業費支出	8,075,160
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	898,110,116
【投資活動収支】	
投資活動支出	486,918,620
公共施設等整備費支出	94,890,420
基金積立金支出	379,028,200
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	13,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	499,690,024
国県等補助金収入	28,372,482
基金取崩収入	455,515,109
貸付金元金回収収入	13,000,000
資産売却収入	2,644,764
その他の収入	157,669
投資活動収支	12,771,404
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,424,532,117
地方債償還支出	1,402,046,577
その他の支出	22,485,540
財務活動収入	551,631,000
地方債発行収入	551,631,000
その他の収入	-
財務活動収支	-872,901,117
本年度資金収支額	37,980,403
前年度末資金残高	389,061,665
本年度末資金残高	427,042,068
前年度末歳計外現金残高	211,688,211
本年度歳計外現金増減額	16,304,711
本年度末歳計外現金残高	227,992,922
本年度末現金預金残高	655,034,990

有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,503,776.706	35,510,400	1,303,443	35,537,983.663	16,990,845.641	615,617.388	18,547,138.022
土地	9,529,164.332	-	1,303,443	9,527,860.889	-	-	9,527,860.889
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,073,697.705	9,363.600	0	25,083,061.305	16,323,217.050	561,456.178	8,759,844.255
工作物	819,415.069	-	-	819,415.069	593,714.594	54,161.190	225,700.475
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	73,914.000	-	-	73,914.000	73,913.997	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,585,600	26,146,800	-	33,732,400	-	-	33,732,400
インフラ資産	25,779,609.479	42,377.052	16,476.480	25,805,510.051	15,651,307.053	530,183.123	10,154,202.998
土地	298,017.574	12	0	298,017.586	0	0	298,017.586
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	25,481,591.905	42,377.040	16,476.480	25,507,492.465	15,651,307.053	530,183.123	9,856,185.412
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	817,399.108	12,553.380	4,200.000	825,752.488	690,416.286	58,696.592	135,336.202
合計	62,100,785.293	90,440.832	21,979.923	62,169,246.202	33,332,568.980	1,204,497.083	28,836,677.222

有形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生涯インフラ 向上基金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	観光	合計
事業用資産	1,203,867.086	4,296,791.241	1,133,561.608	1,212,670.666	3,535,454.209	378,969.119	6,785,824.113	18,547,138.022
土地	548,072.919	1,530,373.218	432,171.312	158,040.019	466,281.896	246,360.701	6,146,560.824	9,527,860.889
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	572,070.301	2,699,781.016	701,390.287	1,054,630.647	2,971,374.705	123,162.721	637,434.578	8,759,844.255
工作物	76,138.246	40,490.207	9	-	97,797.608	9,445.697	1,828.708	225,700.475
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	3	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,585,600	26,146,800	-	-	-	-	-	33,732,400
インフラ資産	9,796,828.345	-	-	-	-	15,011.933	342,362.720	10,154,202.998
土地	298,017.583	0	0	0	0	1	2	298,017.586
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	9,498,810.762	0	0	0	0	15,011.932	342,362.718	9,856,185.412
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,483,911	9,951,402	907,156	18,130.858	30,985.157	18,575.773	54,301.945	135,336.202
合計	11,003,179.322	4,306,742.643	1,134,468.764	1,230,801.524	3,566,439.366	412,556.825	7,182,488.778	28,836,677.222

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得原価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 簿書記載額
合計			0		0	0	0

市場価格のないもののうち簿記対象科目法に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 簿書記載額
安室ダム水道用水供給 企業団体出資金	653,595,000	5,554,338.944	3,898,803.535	1,655,535.409	1,654,232,000	39.51%	654,109.983	0	653,595,000
陳あいおいアークボリス 株券	7,614,000	67,213,000	80,039,000	-12,826,000	12,000,000	63.5%	-8,138.097	0	7,614,000
合計	661,209,000	5,621,551.944	3,978,842.535	1,642,709.409	1,666,232,000		645,971.886	0	661,209,000

市場価格のないもののうち簿記対象科目法以外の対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 簿書記載額
はりま森林組合出資 金(旧相生市森林組合)	50,000	97,445.295	42,844.041	54,601.254	4,707,500	1.06%	624.768	0	50,000	50,000
兵庫県農業信用基金協 会出資金	2,190,000	576,680,078.459	561,656,683.824	15,023,414.635	11,041,390,000	0.02%	3,010.011	0	2,190,000	2,190,000
兵庫県私学振興協会出 資金	600,000	4,288,132.579	2,313,068.086	1,975,064.493	1,200,000,000	0.05%	790.610	0	600,000	600,000
兵庫みどり公社出資金 (旧藤と緑の公社)	50,000	72,428,713.966	71,442,491.970	986,222.016	8,940,000	0.56%	5,319.597	0	50,000	50,000
兵庫みどり公社出資 金(旧農業後継者育成基 金)	2,780,000	1,115,148.140	131,762.151	983,385.989	682,076.582	0.41%	4,004.594	0	2,780,000	2,780,000
兵庫県農業信用基金協 会出資金	5,000,000	12,509,385.379	10,471,775.363	2,037,610.016	1,235,500,000	0.40%	8,144.021	0	5,000,000	5,000,000
兵庫みどり公社出資 金(旧相生市森林組合 センター出資金(旧西播 地域地産産業振興セン ター出資金)	1,000,000	456,829.932	22,742.003	434,087.929	320,637.694	0.31%	1,758.306	0	1,000,000	1,000,000
大阪湾広域臨海環境整 備センター出資金	200,000	43,256,988.506	28,280,915.269	14,976,073.237	136,900,000	0.15%	20,823.923	0	200,000	200,000
相生市社会福祉事業団 出資金	3,000,000	772,310.081	68,054.156	704,255.925	3,000,000	100.00%	711,742.763	0	3,000,000	3,000,000
兵庫県信用保証協会出 資金	20,500,000	1,262,281,012.223	1,150,029,572.747	112,251,439.476	19,459,578,000	0.11%	77,671.019	0	20,500,000	20,500,000
兵庫県森林緑化労働基 金出資金	300,000	534,080.108	367,469.226	166,610.882	126,000,000	0.24%	392.254	0	300,000	300,000
ひょうご科学技術協会出 資金	21,000,000	2,013,897.671	6,046.233	2,007,851.438	200,000,000	10.50%	211,750.158	0	21,000,000	21,000,000
兵庫県人権啓発協会出 資金	1,000,000	139,852.493	14,162.606	125,689.887	102,775,001	0.97%	1,214.649	0	1,000,000	1,000,000
防衛プロテックア整備 連携推進基金	30,000	3,191,461.597	737,257.831	2,454,203.766	412,800,000	0.01%	169.399	0	30,000	30,000
養力印造放兵庫県民セ ンター出資金	1,810,000	1,592,979.482	7,050.348	1,585,929.134	1,500,000,000	0.12%	1,918.652	0	1,810,000	1,810,000
ひょうご環境創造協会出 資金(旧兵庫県環境ク リエイター)	1,960,000	7,497,408.660	2,044,605.623	5,452,803.037	0		10,716.246	0	1,960,000	1,960,000
兵庫県まちづくり技術セ ンター出資金	1,128,000	7,395,429.152	7,395,429.152	0	557,000,000	0.20%	5,179.923	0	1,128,000	1,128,000
合計	62,598,000	1,996,251,153.743	1,835,031,910.629	161,219,243.114	36,991,104,777		1,065,350.893	0	62,598,000	62,598,000

基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,791,355,537				1,791,355,537	1,791,355,537
奨学基金	31,795,653				31,795,653	31,795,653
交通遠征奨励基金	18,127,982				18,127,982	18,127,982
身体障害者福祉基金	16,786,801				16,786,801	16,786,801
職員退職手当基金	265,519,144				265,519,144	265,519,144
老人福祉基金	13,175,795				13,175,795	13,175,795
減債基金	4,682,501				4,682,501	4,682,501
しあわせ基金	282,938,634				282,938,634	282,938,634
市営墓園管理基金	21,946,314	139,799,800			161,746,114	161,746,114
国際交流基金	9,581,977				9,581,977	9,581,977
学校教育施設整備基金	17,186,177				17,186,177	17,186,177
ふるさと応援基金	57,971,407				57,971,407	57,971,407
庁舎建設基金	310,904,344				310,904,344	310,904,344
合計	2,841,972,266	139,799,800	0	0	2,981,772,066	2,981,772,066

貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	42,003,377	3,545,369
固定資産税	33,379,669	3,111,118
軽自動車税	4,635,681	548,384
都市計画税	4,115,415	377,950
その他の未収金		
負担金	1,458,800	26,034
使用料	10,335,175	388,578
その他	12,372,645	0
小計	108,300,762	7,997,433
合計	108,300,762	7,997,433

未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	17,132,670	1,460,153
固定資産税	14,058,674	1,310,325
軽自動車税	2,119,800	250,764
都市計画税	1,730,176	158,895
その他の未収金		
負担金	38,474	687
使用料	4,177,800	157,075
その他	1,386,673	0
小計	40,644,267	3,337,899
合計	40,644,267	3,337,899

地方債等(借入先別)の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公算債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	937,449,818	96,007,234	743,427,545	52,650,022	750,000	140,622,251			
公営住宅建設	40,658,356	13,605,714		11,169,872		29,488,484			
災害復旧	18,194,252	4,521,335	18,194,252						
教育・福祉施設	755,672,647	73,656,960	634,046,177	24,700,000	2,830,000	94,096,470			
一般単独事業	4,232,620,932	607,950,253		3,128,825,932		990,970,000			112,825,000
その他	1,651,881,808	148,000,854	591,429,227	718,416,881	120,525,000	221,510,700			
【特別分】									
臨時財政対策債	6,274,493,496	472,231,978	4,953,175,222	839,234,217					482,084,057
減税補てん債	105,023,458	25,392,016	36,367,108			12,519,419			56,136,931
退職手当債									
厚生福祉施設整備事業債									
財源対策債									
臨時税収補填債									
合計	14,015,994,767	1,441,366,344	6,976,639,531	4,774,996,924	124,105,000	1,489,207,324	0	0	651,045,988

地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,015,994,767	11,796,877,317	1,677,858,659	507,765,959	6,706,368	15,173,079	5,134,503	6,478,882	1.60%

地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,015,994,767	1,441,366,344	1,442,425,395	1,351,923,945	1,199,992,746	1,072,158,402	3,972,852,236	2,550,325,908	822,734,145	162,215,646

特定の契約情報が付された地方債等の概要

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
0	

引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,396,993,000	129,977,156	192,623,156		1,334,347,000
賞与等引当金	132,386,164	138,859,217	132,386,164		138,859,217
合計	1,529,379,164	268,836,373	325,009,320	0	1,473,206,217

補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	老人福祉施設整備事業補助金		10,300,000	
	認定こども園施設整備補助金		115,850,000	
	計		126,150,000	
その他の補助金等	その他		1,348,767,966	
	計		1,348,767,966	
合計			1,474,917,966	

財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	4,627,336,387	
		地方消費税交付金	531,300,000	
		地方交付税	3,184,605,000	
		その他	161,136,607	
		小計	8,504,377,994	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	20,226,343
			都道府県支出金	8,146,139
			計	28,372,482
		経常的補助金	国庫支出金	1,384,796,762
			都道府県支出金	871,832,467
			計	2,256,629,249
		小計	2,285,001,731	
		合計	10,789,379,725	

財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	11,006,560,244	2,256,629,249	517,931,000	7,071,871,393	1,160,128,602
有形固定資産等の増加	94,890,420	28,372,482	33,700,000	32,817,938	
貸付金・基金等の増加	408,733,163	0		408,733,163	
その他					
合計	11,510,183,827	2,285,001,731	551,631,000	7,513,422,494	1,160,128,602

資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金	427,042,068
合計	427,042,068

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

特別職を含む全職員の退職給付に備えるため、本年度末における自己都合要支給額により計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 相生市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,221,655,361	固定負債	29,595,152,087
有形固定資産	54,807,311,201	地方債等	28,023,121,923
事業用資産	21,903,150,902	長期未払金	-
土地	9,539,492,377	退職手当引当金	1,334,347,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	237,683,164
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,590,175,728
建物	32,386,704,629	1年内償還予定地方債等	3,090,167,650
建物減価償却累計額	-20,566,463,451	未払金	82,020,118
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	823,473,129	前受金	-
工作物減価償却累計額	-596,826,185	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	165,116,698
船舶	-	預り金	227,992,922
船舶減価償却累計額	-	その他	24,878,340
船舶減損損失累計額	-	負債合計	33,185,327,815
浮標等	73,914,000	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	固定資産等形成分	59,313,065,820
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-32,149,026,189
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	316,770,400		
インフラ資産	32,714,973,746		
土地	1,144,340,539		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	68,147,928,616		
工作物減価償却累計額	-36,577,295,409		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,039,801,640		
物品減価償却累計額	-850,615,087		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	53,157,643		
ソフトウェア	53,127,343		
その他	30,300		
投資その他の資産	2,361,186,517		
投資及び出資金	723,807,000		
有価証券	7,614,000		
出資金	716,193,000		
その他	-		
長期延滞債権	197,198,089		
長期貸付金	-		
基金	1,457,886,658		
減債基金	4,682,501		
その他	1,453,204,157		
その他	7,700		
徴収不能引当金	-17,712,930		
流動資産	3,127,712,085		
現金預金	871,639,060		
未収金	157,175,249		
短期貸付金	178,000		
基金	2,091,232,459		
財政調整基金	2,091,232,459		
減債基金	-		
棚卸資産	14,883,639		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,396,322		
繰延資産	-	純資産合計	27,164,039,631
資産合計	60,349,367,446	負債及び純資産合計	60,349,367,446

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:相生市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	18,903,722,113
業務費用	8,622,090,508
人件費	2,512,679,784
職員給与費	1,712,870,375
賞与等引当金繰入額	162,019,451
退職手当引当金繰入額	145,874,426
その他	491,915,532
物件費等	5,494,508,013
物件費	2,807,388,949
維持補修費	379,712,550
減価償却費	2,307,406,514
その他	-
その他の業務費用	614,902,711
支払利息	439,584,877
徴収不能引当金繰入額	21,402,247
その他	153,915,587
移転費用	10,281,631,605
補助金等	8,056,736,320
社会保障給付	2,201,111,667
その他	23,783,618
経常収益	1,563,714,733
使用料及び手数料	1,298,023,109
その他	265,691,624
純経常行政コスト	17,340,007,380
臨時損失	28,182,387
災害復旧事業費	8,075,160
資産除売却損	11,804,466
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,302,761
臨時利益	1,341,321
資産売却益	1,341,321
その他	-
純行政コスト	17,366,848,446

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:相生市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,393,415,130	60,978,648,854	-33,585,233,724	-
純行政コスト(△)	-17,366,848,446		-17,366,848,446	-
財源	17,129,897,935		17,129,897,935	-
税収等	10,731,243,979		10,731,243,979	-
国県等補助金	6,398,653,956		6,398,653,956	-
本年度差額	-236,950,511		-236,950,511	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,665,583,047	1,665,583,047	
有形固定資産等の増加		517,794,740	-517,794,740	
有形固定資産等の減少		-2,319,210,980	2,319,210,980	
貸付金・基金等の増加		648,986,076	-648,986,076	
貸付金・基金等の減少		-513,152,883	513,152,883	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	12	12		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	7,575,000	1	7,574,999	
本年度純資産変動額	-229,375,499	-1,665,583,034	1,436,207,535	-
本年度末純資産残高	27,164,039,631	59,313,065,820	-32,149,026,189	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名: 相生市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,641,159,340
業務費用支出	6,359,527,735
人件費支出	2,567,091,911
物件費等支出	3,198,935,360
支払利息支出	439,584,877
その他の支出	153,915,587
移転費用支出	10,281,631,605
補助金等支出	8,056,736,320
社会保障給付支出	2,201,111,667
その他の支出	23,783,618
業務収入	18,343,979,180
税込等収入	10,689,793,326
国県等補助金収入	6,093,221,474
使用料及び手数料収入	1,295,302,044
その他の収入	265,662,336
臨時支出	8,075,160
災害復旧事業費支出	8,075,160
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,694,744,680
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,149,849,574
公共施設等整備費支出	517,794,740
基金積立金支出	619,054,834
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	13,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	815,587,312
国県等補助金収入	305,432,482
基金取崩収入	486,633,109
貸付金元金回収収入	13,115,000
資産売却収入	2,644,764
その他の収入	7,761,957
投資活動収支	-334,262,262
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,088,219,889
地方債等償還支出	3,065,734,349
その他の支出	22,485,540
財務活動収入	1,551,931,000
地方債等発行収入	1,551,931,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,536,288,889
本年度資金収支額	-175,806,471
前年度末資金残高	819,452,609
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	643,646,138
前年度末歳計外現金残高	211,688,211
本年度歳計外現金増減額	16,304,711
本年度末歳計外現金残高	227,992,922
本年度末現金預金残高	871,639,060

有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,764,023,098	377,634,880	1,303,443	43,140,354,535	21,237,203,633	798,079,902	21,903,150,902
土地	9,540,795,820	0	1,303,443	9,539,492,377	0	0	9,539,492,377
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	32,318,254,549	68,450,080	0	32,386,704,629	20,566,463,451	743,812,386	11,820,241,178
工作物	823,473,129	0	0	823,473,129	596,826,185	54,287,516	226,646,944
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	73,914,000	0	0	73,914,000	73,913,997	0	3
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,585,600	309,184,800	0	316,770,400	0	0	316,770,400
インフラ資産	69,208,520,543	100,225,092	16,476,480	69,292,269,155	36,577,295,409	1,439,196,224	32,714,973,746
土地	1,144,340,527	12	0	1,144,340,539	0	0	1,144,340,539
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	68,064,180,016	100,225,080	16,476,480	68,147,928,616	36,577,295,409	1,439,196,224	31,570,633,207
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,008,516,460	35,485,180	4,200,000	1,039,801,640	850,615,087	70,130,388	189,186,553
合計	112,981,060,101	513,345,152	21,979,923	113,472,425,330	58,665,114,129	2,307,406,514	54,807,311,201

有形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生涯インフラ 向上基金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	観光	合計
事業用資産	4,301,482,404	4,296,791,241	1,133,561,608	1,212,670,666	3,535,454,209	378,969,119	7,044,221,655	21,903,150,902
土地	556,002,819	1,530,373,218	432,171,312	158,040,019	466,281,896	246,360,701	6,150,262,412	9,539,492,377
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,378,717,739	2,699,781,016	701,390,287	1,054,630,647	2,971,374,705	123,162,721	891,184,063	11,820,241,178
工作物	76,138,246	40,490,207	9	0	97,797,608	9,445,697	2,775,177	226,646,944
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	3	3
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	290,623,600	26,146,800	0	0	0	0	0	316,770,400
インフラ資産	32,357,599,093	0	0	0	0	15,011,933	342,362,720	32,714,973,746
土地	1,144,340,536	0	0	0	0	1	2	1,144,340,539
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	31,213,258,557	0	0	0	0	15,011,932	342,362,718	31,570,633,207
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	3,355,651	9,951,402	907,156	18,130,858	30,985,157	18,575,773	107,280,556	189,186,553
合計	36,662,437,148	4,306,742,643	1,134,468,764	1,230,801,524	3,566,439,366	412,556,825	7,493,864,931	54,807,311,201

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得原価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 簿書記載額
合計			0		0	0	0

市場価格のないもののうち簿記対象科目法に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 簿書記載額
安室ダム水道用水供給 企業団体出資金	653,595,000	5,554,338,944	3,898,803,535	1,655,535,409	1,654,232,000	39.51%	654,109,983	0	653,595,000
陳あいおいアークボリス 株券	7,614,000	67,213,000	80,039,000	-12,826,000	12,000,000	63.5%	-8,138,097	0	7,614,000
合計	661,209,000	5,621,551,944	3,978,842,535	1,642,709,409	1,666,232,000		645,971,886	0	661,209,000

市場価格のないもののうち簿記対象科目法以外の対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 簿書記載額
はりま青森林組合出資 金(旧相生市森林組合)	50,000	97,445,295	42,844,041	54,601,254	4,707,500	1.06%	624,768	0	50,000	50,000
兵庫県農業信用基金協 会出資金	2,190,000	576,680,078,459	561,656,683,824	15,023,414,635	11,041,390,000	0.02%	3,010,011	0	2,190,000	2,190,000
兵庫県私学振興協会出 資金	600,000	4,288,132,579	2,313,068,086	1,975,064,493	1,200,000,000	0.05%	790,610	0	600,000	600,000
兵庫みどり公社出資金 (旧藤と緑の公社)	50,000	72,428,713,966	71,442,491,970	986,222,016	8,940,000	0.56%	5,319,597	0	50,000	50,000
兵庫県のなごり農業 (旧農業後継者育成基 金)	2,780,000	1,115,148,140	131,762,151	983,385,989	682,076,582	0.41%	4,004,594	0	2,780,000	2,780,000
兵庫県農業信用基金協 会出資金	5,000,000	12,509,385,379	10,471,775,363	2,037,610,016	1,235,500,000	0.40%	8,144,021	0	5,000,000	5,000,000
姫路市たけのこ産業 センター出資金(旧西播 地域地産産業振興セン ター)	1,000,000	456,829,932	22,742,003	434,087,929	320,637,694	0.31%	1,758,306	0	1,000,000	1,000,000
大阪湾広域臨海環境整 備センター出資金	200,000	43,256,988,506	28,280,915,269	14,976,073,237	136,900,000	0.15%	20,823,923	0	200,000	200,000
相生市社会福祉事業団 出資金	3,000,000	772,310,081	68,054,156	704,255,925	3,000,000	100.00%	711,742,763	0	3,000,000	3,000,000
兵庫県信用保証協会出 資金	20,500,000	1,262,281,012,223	1,150,029,572,747	112,251,439,476	19,459,578,000	0.11%	77,671,019	0	20,500,000	20,500,000
兵庫県森林緑化労働基 金出資金	300,000	534,080,108	367,469,226	166,610,882	126,000,000	0.24%	392,254	0	300,000	300,000
ひょうご科学技術協会出 資金	21,000,000	2,013,897,671	6,046,233	2,007,851,438	200,000,000	10.50%	211,750,158	0	21,000,000	21,000,000
兵庫県人権啓発協会出 資金	1,000,000	139,852,493	14,162,606	125,689,887	102,775,001	0.97%	1,214,649	0	1,000,000	1,000,000
砂防プロテクトピア整備 連携拠出資金	30,000	3,191,461,597	737,257,831	2,454,203,766	412,800,000	0.01%	169,399	0	30,000	30,000
養力即道放兵庫県民セ ンター出資金	1,810,000	1,592,979,482	7,050,348	1,585,929,134	1,500,000,000	0.12%	1,918,652	0	1,810,000	1,810,000
ひょうご環境創造協会出 資金(旧兵庫県環境ク リエイター)	1,960,000	7,497,408,660	2,044,605,623	5,452,803,037	0		10,716,246	0	1,960,000	1,960,000
兵庫県まちづくり技術セ ンター出資金	1,128,000	7,395,429,152	7,395,429,152	0	557,000,000	0.20%	5,179,923	0	1,128,000	1,128,000
合計	62,598,000	1,996,251,153,743	1,835,031,910,629	161,219,243,114	36,991,104,777		1,065,350,893	0	62,598,000	62,598,000

基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,791,355,537				1,791,355,537	1,791,355,537
奨学基金	31,795,653				31,795,653	31,795,653
交通遺児奨励基金	18,127,982				18,127,982	18,127,982
身体障害者福祉基金	16,786,801				16,786,801	16,786,801
職員退職手当基金	265,519,144				265,519,144	265,519,144
老人福祉基金	13,175,795				13,175,795	13,175,795
減債基金	4,682,501				4,682,501	4,682,501
しあわせ基金	282,938,634				282,938,634	282,938,634
市営墓園管理基金	21,946,314	139,799,800			161,746,114	161,746,114
国際交流基金	9,581,977				9,581,977	9,581,977
学校教育施設整備基金	17,186,177				17,186,177	17,186,177
ふるさと応援基金	57,971,407				57,971,407	57,971,407
庁舎建設基金	310,904,344				310,904,344	310,904,344
国民健康保険 財政調整基金	299,876,922				299,876,922	299,876,922
介護給付費準備基金	267,470,129				267,470,129	267,470,129
合計	3,408,319,317	139,799,800	0	0	3,548,119,117	3,548,119,117

貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
公共下水道事業特別会計			178,000		
合計	0	0	178,000	0	0

長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	42,003,377	3,545,369
固定資産税	33,379,669	3,111,118
軽自動車税	4,635,681	548,384
都市計画税	4,115,415	377,950
国民健康保険特別会計	82,057,941	8,417,072
介護保険特別会計	3,332,942	1,091,195
後期高齢者医療保険特別 会計	745,926	173,852
その他の未収金		
負担金	1,458,800	26,034
使用料	10,335,175	388,578
その他	12,372,645	0
公共下水道事業特別会計	2,672,843	32,081
農業集落排水事業特別会計	87,675	1,297
病院事業会計	0	0
小計	197,198,089	17,712,930
合計	197,198,089	17,712,930

未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	17,132,670	1,460,153
固定資産税	14,058,674	1,310,325
軽自動車税	2,119,800	250,764
都市計画税	1,730,176	158,895
国民健康保険特別会計	26,154,723	2,667,178
介護保険特別会計	3,161,300	1,035,000
後期高齢者医療保険特別 会計	1,096,597	255,582
その他の未収金		
負担金	38,474	687
使用料	4,177,800	157,075
その他	1,386,673	0
公共下水道事業特別会計	5,919,193	91,196
農業集落排水事業特別会計	639,704	9,467
病院事業会計	79,559,465	0
小計	157,175,249	7,396,322
合計	157,175,249	7,396,322

地方債等(借入先別)の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公算債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	937,449,818	96,007,234	743,427,545	52,650,022	750,000	140,622,251			
公営住宅建設	40,658,356	13,605,714		11,169,872		29,488,484			
災害復旧	18,194,252	4,521,335	18,194,252						
教育・福祉施設	755,672,647	73,656,960	634,046,177	24,700,000	2,830,000	94,096,470			
一般単独事業	4,232,620,932	607,950,253		3,128,825,932		990,970,000			112,825,000
その他	18,749,176,614	1,796,802,160	591,429,227	718,416,881	120,525,000	221,510,700			17,097,294,806
【特別分】									
臨時財政対策債	6,274,493,496	472,231,978	4,953,175,222	839,234,217					482,084,057
減税補てん債	105,023,458	25,392,016	36,367,108			12,519,419			56,136,931
退職手当債									
厚生福祉施設整備事業債									
財源対策債									
臨時税収補償債									
合計	31,113,289,573	3,090,167,650	6,976,639,531	4,774,996,924	124,105,000	1,489,207,324	0	0	17,748,340,794

地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	その他	(参考) 加重平均 利率
31,113,289,573	11,796,877,317	1,677,858,659	507,765,959	6,706,368	15,173,079	5,134,503	6,478,882	17,097,294,806	

地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	その他
31,113,289,573	1,441,366,344	1,442,425,395	1,351,923,945	1,199,992,746	1,072,158,402	3,972,852,236	2,550,325,908	822,734,145	162,215,646	17,097,294,806

特定の契約情報が付された地方債等の概要

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
0	

引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,396,993,000	129,977,156	192,623,156		1,334,347,000
賞与等引当金	156,882,825	165,116,698	156,882,825		165,116,698
合計	1,553,875,825	295,093,854	349,505,981	0	1,499,463,698

補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	老人福祉施設整備事業補助金		10,300,000	
	認定こども園施設整備補助金		115,850,000	
	計		126,150,000	
その他の補助金等	その他		8,040,586,320	
	計		8,040,586,320	
合計			8,166,736,320	

財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
全体会計	税収等	地方税	4,627,336,387	
		地方消費税交付金	531,300,000	
		地方交付税	3,184,605,000	
		その他	145,154,318	
		国民健康保険特別会計	533,113,600	
		公共下水道事業特別会計	864,500	
		農業集落排水事業特別会計	150,000	
		介護保険特別会計	1,308,955,589	
		後期高齢者医療保険特別会計	373,877,947	
		病院事業会計	25,886,638	
	小計	10,731,243,979		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	297,286,343
			都道府県支出金	8,146,139
			計	305,432,482
		経常的補助金	国庫支出金	5,221,388,987
			都道府県支出金	871,832,487
			計	6,093,221,474
		小計	6,398,653,956	
	合計	17,129,897,935		

財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,373,668,480,446	6,093,221,474	1,432,931,000	1,363,877,523,119	2,264,798,853
有形固定資産等の増加	517,794,740	305,432,482	119,000,000	93,362,258	
貸付金・基金等の増加	648,986,076	0		648,986,076	
その他					
合計	1,374,835,261,262	6,398,653,956	1,551,931,000	1,364,619,877,453	2,264,798,853

資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金	643,646,138
合計	643,646,138

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

特別職を含む全職員の退職給付に備えるため、本年度末における自己都合要支給額により計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 相生市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,888,061,566	固定負債	34,945,712,295
有形固定資産	63,881,159,074	地方債等	29,153,362,619
事業用資産	21,939,083,750	長期未払金	-
土地	9,539,492,377	退職手当引当金	1,762,136,818
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	4,030,212,858
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,804,834,884
建物	32,423,005,122	1年内償還予定地方債等	3,147,024,702
建物減価償却累計額	-20,569,828,432	未払金	159,347,317
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,201,888
工作物	826,437,117	前受金	1,129,454
工作物減価償却累計額	-596,826,185	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	198,560,526
船舶	480,753	預り金	270,858,141
船舶減価償却累計額	-447,405	その他	26,712,856
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,750,547,179
浮標等	73,914,000	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	固定資産等形成分	67,979,472,025
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-35,396,838,098
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	316,770,400		
インフラ資産	40,683,357,317		
土地	1,639,731,383		
土地減損損失累計額	-		
建物	747,423,921		
建物減価償却累計額	-345,337,686		
建物減損損失累計額	-		
工作物	78,502,609,299		
工作物減価償却累計額	-42,100,187,007		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,239,117,407		
物品	3,785,172,359		
物品減価償却累計額	-2,526,454,352		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	59,810,129		
ソフトウェア	56,050,185		
その他	3,759,944		
投資その他の資産	1,947,092,363		
投資及び出資金	62,826,455		
有価証券	-		
出資金	62,598,000		
その他	228,455		
長期延滞債権	198,383,983		
長期貸付金	-		
基金	1,703,587,155		
減債基金	4,682,501		
その他	1,698,904,654		
その他	7,700		
徴収不能引当金	-17,712,930		
流動資産	5,445,119,540		
現金預金	2,128,927,841		
未収金	215,395,009		
短期貸付金	178,000		
基金	2,091,232,459		
財政調整基金	2,091,232,459		
減債基金	-		
棚卸資産	20,404,977		
その他	997,440,234		
徴収不能引当金	-8,458,980		
繰延資産	-	純資産合計	32,582,633,927
資産合計	71,333,181,106	負債及び純資産合計	71,333,181,106

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 相生市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	23,966,344,691
業務費用	9,757,551,493
人件費	2,897,284,752
職員給与費	2,058,453,262
賞与等引当金繰入額	191,958,919
退職手当引当金繰入額	153,329,237
その他	493,543,334
物件費等	6,149,531,391
物件費	3,068,082,947
維持補修費	387,078,881
減価償却費	2,694,026,207
その他	343,356
その他の業務費用	710,735,350
支払利息	456,620,973
徴収不能引当金繰入額	21,424,983
その他	232,689,394
移転費用	14,208,793,198
補助金等	11,980,033,260
社会保障給付	2,204,693,696
その他	24,066,242
経常収益	2,280,532,911
使用料及び手数料	1,824,072,926
その他	456,459,985
純経常行政コスト	21,685,811,780
臨時損失	28,403,531
災害復旧事業費	8,075,160
資産除売却損	12,019,688
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,308,683
臨時利益	13,432,256
資産売却益	1,457,637
その他	11,974,619
純行政コスト	21,700,783,055

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:相生市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,663,053,841	69,834,234,903	-37,171,181,062	-
純行政コスト(△)	-21,700,783,055		-21,700,783,055	-
財源	21,609,824,157		21,609,824,157	-
税収等	13,231,679,045		13,231,679,045	-
国県等補助金	8,378,145,112		8,378,145,112	-
本年度差額	-90,958,898		-90,958,898	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,817,392,293	1,817,392,293	
有形固定資産等の増加		722,362,922	-722,362,922	
有形固定資産等の減少		-2,711,408,541	2,711,408,541	
貸付金・基金等の増加		712,440,616	-712,440,616	
貸付金・基金等の減少		-540,787,290	540,787,290	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	12	12		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-10,746,152	-37,370,596	26,624,444	-
その他	50,341,124	29,055,999	21,285,125	
本年度純資産変動額	-51,363,914	-1,825,706,878	1,774,342,964	-
本年度末純資産残高	32,582,633,927	67,979,472,025	-35,396,838,098	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名: 相生市
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,439,273,765
業務費用支出	7,229,227,425
人件費支出	2,943,604,723
物件費等支出	3,570,174,904
支払利息支出	456,620,973
その他の支出	258,826,825
移転費用支出	14,210,046,340
補助金等支出	11,981,286,402
社会保障給付支出	2,204,693,696
その他の支出	24,066,242
業務収入	23,415,610,225
税込等収入	13,085,287,341
国県等補助金収入	8,048,172,062
使用料及び手数料収入	1,827,851,974
その他の収入	454,298,848
臨時支出	8,081,082
災害復旧事業費支出	8,075,160
その他の支出	5,922
臨時収入	-
業務活動収支	1,968,255,378
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,732,470,561
公共施設等整備費支出	713,965,917
基金積立金支出	663,761,714
投資及び出資金支出	341,742,930
貸付金支出	13,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,187,421,675
国県等補助金収入	307,998,389
基金取崩収入	514,241,595
貸付金元金回収収入	13,115,000
資産売却収入	342,853,290
その他の収入	9,213,401
投資活動収支	-545,048,886
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,148,534,152
地方債等償還支出	3,125,854,469
その他の支出	22,679,683
財務活動収入	1,588,736,949
地方債等発行収入	1,551,931,000
その他の収入	36,805,949
財務活動収支	-1,559,797,203
本年度資金収支額	-136,590,711
前年度末資金残高	2,039,983,147
比例連結割合変更に伴う差額	-2,530,059
本年度末資金残高	1,900,862,377
前年度末歳計外現金残高	211,801,998
本年度歳計外現金増減額	16,263,466
本年度末歳計外現金残高	228,065,464
本年度末現金預金残高	2,128,927,841

有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末減価償却額 (F)
事業用資産	42,807,079,778	377,634,880	4,015,533	43,180,699,125	21,241,615,376	799,390,777
土地	9,540,795,820	0	1,303,443	9,539,492,377	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	32,357,641,810	68,450,080	2,670,445	32,423,421,445	20,570,244,755	744,940,227
工作物	826,620,150	0	0	826,620,150	597,009,219	54,450,550
船舶	522,398	0	41,645	480,753	447,405	0
浮標等	73,914,000	0	0	73,914,000	73,913,997	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,585,600	309,184,800	0	316,770,400	0	0
インフラ資産	82,934,132,156	211,226,334	16,476,480	83,128,882,010	42,445,524,693	1,696,686,748
土地	1,637,154,354	2,577,029	0	1,639,731,383	0	0
建物	746,616,231	807,690	0	747,423,921	345,337,686	18,027,719
工作物	78,321,917,603	197,168,176	16,476,480	78,502,609,299	42,100,187,007	1,678,659,029
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,228,443,968	10,673,439	0	2,239,117,407	0	0
物品	3,727,911,822	70,901,005	13,640,468	3,785,172,359	2,526,454,352	197,948,682
合計	129,469,123,756	659,762,219	34,132,481	130,094,753,494	66,213,594,421	2,694,026,207

有形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生涯インフラ 向上基金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防
事業用資産	4,301,482,404	4,296,791,241	1,133,561,608	1,212,670,666	3,541,336,160	409,020,015
土地	556,002,819	1,530,373,218	432,171,312	158,040,019	466,281,896	246,360,701
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	3,378,717,739	2,699,781,016	701,390,287	1,054,630,647	2,974,292,669	153,190,269
工作物	76,138,246	40,490,207	9	0	100,761,595	9,445,697
船舶	0	0	0	0	0	33,348
浮標等	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	290,623,600	26,146,800	0	0	0	0
インフラ資産	40,325,982,664	0	0	0	0	15,011,933
土地	1,639,731,380	0	0	0	0	1
建物	402,086,235	0	0	0	0	0
工作物	36,045,047,642	0	0	0	0	15,011,932
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,239,117,407	0	0	0	0	0
物品	847,191,810	9,951,402	907,156	18,130,858	32,312,418	242,943,807
合計	45,474,656,878	4,306,742,643	1,134,468,764	1,230,801,524	3,573,646,578	666,975,755

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得原価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
合計			0			0

市場価格のないもののうち簿価対象項目に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	(参考)財産に関する 簿書記載額
合計	0	0	0	0	0		0

市場価格のないもののうち簿価対象項目以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 簿書記載額
はりま西森林組合出資 金(旧相生市森林組合)	50,000	97,445,295	42,844,041	54,601,254	4,707,500	1.08%	50,000	50,000
兵庫県農業信用基金協 会出資金	2,190,000	576,680,078,459	561,656,663,824	15,023,414,635	11,041,390,000	0.02%	2,190,000	2,190,000
兵庫県県学振興協会出 資金	600,000	4,288,132,579	2,313,068,086	1,975,064,493	1,200,000,000	0.05%	600,000	600,000
兵庫みどり公社出資金 (旧倉敷の公社)	50,000	72,428,713,986	71,442,491,970	986,222,016	8,940,000	0.56%	50,000	50,000
兵庫みどり公社出資金 (旧農業後継者育成基 金)	2,780,000	1,115,148,140	131,782,151	983,365,989	682,076,582	0.41%	2,780,000	2,780,000
兵庫県農業信用基金協 会出資金	5,000,000	12,509,385,379	10,471,775,363	2,037,610,016	1,235,500,000	0.40%	5,000,000	5,000,000
徳島県アロマ地産物生 産センター出資金(旧西播 地域地産物産業振興セン ター)	1,000,000	456,829,932	22,742,003	434,087,929	320,637,694	0.31%	1,000,000	1,000,000
大塚原広域臨海環境整 備センター出資金	200,000	43,256,988,506	28,280,915,269	14,976,073,237	136,900,000	0.15%	200,000	200,000
相生市社会福祉事業団 出資金	3,000,000	772,310,081	68,054,156	704,255,925	3,000,000	100.00%	3,000,000	3,000,000
兵庫県信用保証協会出 資金	20,500,000	1,262,281,012,223	1,150,029,572,747	112,251,439,476	19,459,578,000	0.11%	20,500,000	20,500,000
兵庫県営林緑化労働基 金出資金	300,000	534,080,108	367,469,226	166,610,882	126,000,000	0.24%	300,000	300,000
ひょうご科学技術協会出 資金	21,000,000	2,013,897,671	6,046,233	2,007,851,438	200,000,000	10.50%	21,000,000	21,000,000
兵庫県人権啓発協会出 資金	1,000,000	139,852,493	14,162,606	125,689,887	102,775,001	0.97%	1,000,000	1,000,000
砂防ボランティア整備推 進機構出資金	30,000	3,191,461,597	737,257,831	2,454,203,766	412,600,000	0.01%	30,000	30,000
豊力田道政兵庫県長セ ンター出資金	1,810,000	1,592,979,482	7,050,348	1,585,929,134	1,500,000,000	0.12%	1,810,000	1,810,000
ひょうご環境創造協会出 資金(旧兵庫県環境ク リエーション)	1,960,000	7,497,408,660	2,044,605,623	5,452,803,037	0		1,960,000	1,960,000
兵庫県まちづくり技術セ ンター出資金	1,128,000	7,395,429,152	7,395,429,152	0	557,000,000	0.20%	1,128,000	1,128,000
赤相農業共済分	146,460						146,460	
アウアボリス分	81,995						81,995	
合計	62,826,455	1,996,251,153,743	1,835,031,910,629	161,219,243,114	36,991,104,777		62,826,455	62,598,000

基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,791,355,537				1,791,355,537	1,791,355,537
奨学基金	31,795,653				31,795,653	31,795,653
交通遺児奨励基金	18,127,982				18,127,982	18,127,982
身体障害者福祉基金	16,786,801				16,786,801	16,786,801
職員退職手当基金	265,519,144				265,519,144	265,519,144
老人福祉基金	13,175,795				13,175,795	13,175,795
減債基金	4,682,501				4,682,501	4,682,501
しあわせ基金	282,938,634				282,938,634	282,938,634
市営墓園管理基金	21,946,314	139,799,800			161,746,114	161,746,114
国際交流基金	9,581,977				9,581,977	9,581,977
学校教育施設整備基金	17,186,177				17,186,177	17,186,177
ふるさと応援基金	57,971,407				57,971,407	57,971,407
庁舎建設基金	310,904,344				310,904,344	310,904,344
国民健康保険 財政調整基金	299,876,922				299,876,922	299,876,922
介護給付費準備基金	267,470,129				267,470,129	267,470,129
西はりま消防組合分	166,882,774				166,882,774	
兵庫県後期高齢者医療 広域連合分	78,817,723				78,817,723	
合計	3,655,019,814	139,799,800	0	0	3,794,819,614	3,549,119,117

貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
公共下水道事業特別会計			178,000		
合計	0	0	178,000	0	0

長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	42,003,377	3,545,369
固定資産税	33,379,669	3,111,118
軽自動車税	4,635,681	548,384
都市計画税	4,115,415	377,950
国民健康保険特別会計	82,057,941	8,417,072
介護保険特別会計	3,332,942	1,091,195
後期高齢者医療保険特別 会計	745,826	173,852
その他の未収金		
負担金	1,458,800	26,034
使用料	10,335,175	388,578
その他	12,372,645	0
公共下水道事業特別会計	2,672,843	32,081
農業集落排水事業特別会計	87,675	1,297
病院事業会計	0	0
安室ダム水道用水供給事業団	0	
西播磨水道企業団	0	
赤相農業共済事務組合	0	
兵庫県後期高齢者医療広域連合	1,185,894	
あいおいアควアポリス	0	
小計	198,383,983	17,712,930
合計	198,383,983	17,712,930

未収金の明細

相手先名または種別
【貸付金】
小計
【未収金】
税等未収金
市民税
固定資産税
軽自動車税
都市計画税
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療保険特別 会計
その他の未収金
負担金
使用料
その他
公共下水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計
病院事業会計
安室ダム水道用水供給事業団
西播磨水道企業団
赤相農業共済事務組合
兵庫県後期高齢者医療広域連合
あいおいアควアポリス
小計
合計

地方債等(借入先別)の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他	
		うち1年内償還予定					うち住民公募債	
【通常分】								
一般公共事業	937,449,818	96,007,234	743,427,545	52,650,022	750,000	140,622,251		
公営住宅建設	40,658,356	13,605,714		11,169,872		29,488,484		
災害復旧	18,194,252	4,521,335	18,194,252					
教育・福祉施設	755,672,647	73,656,960	634,046,177	24,700,000	2,830,000	94,096,470		
一般単独事業	4,232,620,932	607,950,253		3,128,825,932		990,970,000		112,825,000
その他	19,936,274,362	1,796,802,160	591,429,227	718,416,881	120,525,000	221,510,700		18,284,392,554
【特別分】								
臨時財政対策債	6,274,493,496	472,231,978	4,953,175,222	839,234,217				482,084,057
減税補てん債	105,023,458	25,392,016	36,367,108			12,519,419		56,136,931
退職手当債								
厚生福祉施設整備事業債								
財源対策債								
臨時税収補填債								
合計	32,300,387,321	3,090,167,650	6,976,639,531	4,774,996,924	124,105,000	1,489,207,324	0	18,935,438,542

地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	(参考) 加重平均 利率
32,300,387,321	11,786,877,317	1,677,858,659	507,765,959	6,706,368	15,173,079	5,134,503	

地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	20年超	その他
32,300,387,321	1,441,366,344	1,442,425,395	1,351,923,945	1,199,992,746	1,072,158,402	3,972,852,236	162,215,646	18,284,392,554

特定の契約情報が付された地方債等の概要

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
0	

引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,853,163,795	153,329,237	244,356,214		1,762,136,818
賞与等引当金	190,579,150	191,958,919	183,977,543		198,560,526
合計	2,043,742,945	345,288,156	428,333,757	0	1,960,697,344

補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	老人福祉施設整備事業補助金		10,300,000	
	認定こども園施設整備補助金		115,850,000	
	計		126,150,000	
その他の補助金等	その他		11,853,883,260	
	計		11,853,883,260	
合計			11,980,033,260	

財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
連結会計	税金等	地方税	4,627,336,387	
		地方消費税交付金	531,300,000	
		地方交付税	3,184,605,000	
		その他	145,154,318	
		国民健康保険特別会計	533,113,600	
		公共下水道事業特別会計	864,500	
		農業集落排水事業特別会計	150,000	
		介護保険特別会計	1,308,955,589	
		後期高齢者医療保険特別会計	373,877,947	
		病院事業会計	25,886,638	
		安室ダム水道用水供給事業団	8,118,026	
		西播磨水道企業団	96,825,715	
		西はりま消防組合	3,531,586	
	兵庫県後期高齢者医療広域連合	2,391,959,739		
	小計	13,231,679,045		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	297,286,343
			都道府県支出金	8,146,139
			計	305,432,482
		経常的補助金	国庫支出金	7,200,890,143
			都道府県支出金	871,832,487
			計	8,072,712,630
		小計	8,378,145,112	
	合計	21,609,824,157		

財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	21,700,783,055	8,070,146,723	1,432,931,000	9,574,705,038	2,623,000,294
有形固定資産等の増加	722,362,922	307,998,389	119,000,000	295,364,533	
貸付金・基金等の増加	712,440,616	0		712,440,616	
その他					
合計	23,135,586,593	8,378,145,112	1,551,931,000	10,582,510,187	2,623,000,294

資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金	1,900,862,377
合計	1,900,862,377

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

特別職を含む全職員の退職給付に備えるため、本年度末における自己都合要支給額により計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。